施策名:県民生活の情報化推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
地方税電子化推進事業	税務課	2 / 5
めじろん放送局推進事業	広報広聴課	3 / 5
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	4 / 5
地域コミュニティ情報化推進事業	情報政策課	5 / 5

事業名	業名 地方税電子化推進事業		車業期間	平成 16	年度~ 亚成	年度	上位の施策名	県民生活の	情報化推進			
ず木石			ず未朔间	十八人 10	中皮 十成	十反	担当課・局・室名	税務課				
[目的、現	状・課題]										
目的	対象 納税者 現外・課題 25年度中に県内全市町村が電子申告に対応した。県・市町村とも電子による申告が可能となりメリット では、 電子申告システムにより利便性を向上させる 現状・課題 がさらに増大したことから、納税者に対する広報を引き続き行い、一層の利用拡大を図る。											
日日刀	意図	電子申告システムにより利便性	生を向上させる	光仏	がさらに増え	大したことか	ら、納税者に対するロ	な報を引き続き	行い、一層の	利用拡大を	図る。	
[事業の実	施状況]										(肖	单位:千円)
	活動名		活動内容			執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
法人県民税	・事業税	及び地方法人法人県民税・事業	税及び地方法人特	別税をインタ	マーネット	一部委託	県	総コスト	14, 366	15, 351	18, 703	18,013

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	2 4 年度	25年度	26(予算)
法人県民税・事業税及び地方法人	法人県民税・事業税及び地方法人特別税をインターネット	一部委託	県	総コスト	14, 366	15, 351	18, 703	18, 013
特別税の電子申告	で申告できるシステムの運用			事業費	12, 366	13, 351	16, 703	16, 013
	委託先:地方税電子化協議会			うち一般財源	12, 366	13, 351	16, 703	16, 013
	広報誌、テレビ及びラジオを利用した納税者への周知			うち繰越額				
	法人会の会報によるeLTAXの周知			人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0. 20	0.20	0. 20
				※「うち一般	対源」と「う	ち繰越額」は	は重複する場合	うがある。

[事業の成果等]

	本事業により、法人県民税・事	事業税及び地-	方法人特別税	の雷子由告	システムが		1 15	5. 一种 人	١	事業の	り実績	最終	目標
	完成しており、納税者が県税事務所の窓口まで出向かなくてもインターネットを						指標名(単位)			2 4 年度	25年度	目標値	目標年度
	利用して申告できるようになった	-0				活動指標	新聞・ラジス	才等への広報	と 実施回数	6	9		
		対しては、申告書等を送付する必要がなくな					利用促進案内の配布件数(件)			14,000	12,000		
	り、印刷費、郵送費等の経費が削	減できた。											
	指標名(単位)	達成度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標		目標値	34. 0	40. 1	44. 2	54.0							
	電子申告の利用率(%)	実績値	32. 6	38.8	45. 7			達成	目標値=H25	5の全国平均	(53.98%) と	する。	
		達成率	95. 9%	96.8%	103.4%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要	地方自治法第223条	県税の賦課徴収については県が行うと規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性		左の計算式
事業の簡素化、実施方法	W 71.7	・地方税電子化協議会での共同運用による経費の節減	23年度	25年度	電子申告に係る経費/電子申告利用件数
の見直し(業務の民間委	図っている (拡大困難)	・地方税電子化協議会に対して機器更新に係る経費削減などの働きかけを実施	1, 202	1, 104	(H23 : 11,757千円/9,780件)
託など)を図っているか	(カムノ、四天世)		円/件	円/件	(H25 : 15,110千円/13,692件)

「総合評価〕

方向性	現状維持 方向性の判断理由 利用率は年々向上を続けており、一層の利用拡大を図る必要があるため
改善計画等	・一層の利用拡大を図るため、引き続き申告書に利用案内チラシを同封するなどの広報を実施 ・23年度から電子申告に必要な機器やソフトウェアの調達・保守管理経費を、ASP事業者の提供するサービス(クラウドサービス)を利用することで削減 (※ASP (Application Service Providerの略)事業者・・アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客にサービスとして提供する事業者のこと。) ・法人会等関係団体に対し電子申告に関する啓発広報の協力依頼を実施

					ı			上位の施策名	県民生活の				
事業名	事業名 めじろん放送局推進事業		事業期間	平成 21	年度~平成	年度	担当課・局・室名						
[目的、現	状・課題												
対象 県民及び県外者								報を多数の県民や県 アクセス件数は伸び					
БΗΊ	目的 意図 大分県の魅力や県政情報を知ってもらう			らう	九小 味趣	い。	で放送局。、、 ()	アクピハ 円剱 は押し	図がている。よ	た、ホノンノ	4 7 V) pl	マノカ しかも百男	n C C V 1/4
[事業の実	施状況]											(単	单位:千円)
•	活動名			活動内容			執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
めじろん放送局推進事業 大分県内のビデオボランティアが撮影した:				.,, .,,,	a a > 1 3 () AA (全部委託	県	総コスト	7, 562	7, 458	7, 354	6, 275	

E \$ 3/4 · 3 4/4 D 10 23							()	122 1 1 1 47
活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	2 4 年度	25年度	26(予算)
めじろん放送局推進事業	大分県内のビデオボランティアが撮影した大分の魅力を伝える映像作品や	全部委託	県	総コスト	7, 562	7, 458	7, 354	6, 275
	大分県からのお知らせ、県政広報番組、知事の記者会見等を動画で配信 委託先:大分合同新聞社・デジタルバンク共同企業体			事業費	5, 562	5, 458	5, 354	4, 275
	(1ch)見ちょくれ、おおいた!(ボランティアが撮影、編集した観光、歴			うち一般財源	1,775	5, 458	5, 354	4, 275
	史、伝統、地域おこしなど県内各地の魅力ある映像情報) 237本 (2ch) 大分県からのお知らせ 47本			うち繰越額				
	(3ch) 知事記者会見 95本			人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
	(4ch) 県政広報番組 167本			職員数(人)	0. 20	0. 20	0.20	0. 20
	(5ch)映像アーカイブ(国体等記録映像) 108本			※「うち一般	対源」と「う	うち繰越額」に	は重複する場合	合がある。

[事業の成果等]

							+4	5種々 (単位)		事業(り実績	最終	目標
		1 X/ X = 10 /= X	(F) (F) (A)		- 577 33 5		指標名(単位)			2 4 年度	25年度	目標値	目標年度
事業の成果	業の成果 県内各地の魅力あふれる動画れた。		、県民などへ	、県政情報等の	の周知がさ	活動指標	ボランティア動画数(本)			188	237	240	
	オレ/こ。												
	指標名(単位) 達成		23年度	2 4 年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価			備考		
成果指標		目標値	33, 000	33,000	35, 000	35, 000			alar 3 3	38 3 ×# /E 3 ×			n = 1, 2, → 1, 2, 144, 15
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1月あたりのアクセス数(件)	実績値	31, 069	33, 373	28, 345			達成不十分	新たなユード	ナーを獲得する	よりな魅力ある スを誘引すAP	コンテンツ・奥Rが不足してい	♥味を引く構成 ハスため
		達成率	94. 1%	101. 1%	81.0%			(2,49,61,14)		ーザーを獲得するような魅力あるコンテンツ・興味を引く ない。またアクセスを誘引するPRが不足しているため。			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要		大分県の話題や県政情報を県民にお知らせするためには引き続き県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性	生指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	□ ナルフ	・運用管理を民間委託	23年度	25年度	総コスト
の見直し(業務の民間委	図っている (拡大困難)	・レンタルサーバを利用	20	22	/年間アクセス数
託など)を図っているか	(カムノ、四天世)	・YouTubeの活用により、維持管理コスト、サーバの負担を削減	円/件	円/件	(H23:372, 822, H25:340, 145)

「総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更 方向性の判断理由 引き続き県情報を発信する必要があるため
改善計画等	・新規ボランティアの募集とボランティアの技術向上研修による撮影本数の確保と充実・県庁各課の事業、施策などの積極的広報の推進と充実・在京県人会にパンフレットを配布するなど、県外の方への周知・新規ユーザーの獲得(県政テレビ番組や広報誌、県庁HPを活用した周知、担当課を通じた関係者への周知)

事業名	電子申請	背等受付システム構築事業	事業期間	平成	1 6	年度~平成	年度	上位の施策名 担当課・局・室名	県民生活の情報化推進 情報政策課	
[目的、現状・課題]										
□ <i>6</i> /5	対象	県民、企業、職員		超化.	見状・課題	急速に進展する	 る I T化	に対応した行政サービス	マを推進し、県民の利便性、行政に対する満足度の向上を実 ・化を図り、行政事務の簡素化・効率化を図る。	
目的	意図	各種申請の電子化など行政サービスの)向上を図る	况从·		現するため、申請	青・手続	き等の行政手続きの電子	子化を図り、行政事務の簡素化・効率化を図る。	
[事業の実施	施状況〕								(単位:千円)	

							(+	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	2 4 年度	25年度	26(予算)
電子申請等受付システム運用・管理	電子申請等受付システムの運営・管理	一部委託	県・市町村	総コスト	31, 504	31, 418	29, 772	29, 767
	県職員向け研修会(3日間延べ29名)			事業費	26, 653	26, 418	24, 772	24, 767
	法人向け手続き様式の追加(1手続き)			うち一般財源	13, 379	13, 293	12, 386	12, 384
	システム操作性向上のための機能改善			うち繰越額				
	委託先:株式会社 HARP			人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
			,	※「うち一般	対源」と「う	ち繰越額」に	は重複する場合	うがある。

[事業の成果等]

				+4	华博夕 (畄片)			事業の実績		最終目標			
	職員向け研修の実施や機能改善	職員向け研修の実施や機能改善を実施したことにより、県民向けに公開した電子手続き数が前年度比約1.25倍となり、県民に対する行政サービスが向上した。						指標名(単位)			25年度	目標値	目標年度
事業の成果								県民向け電子申請手続数(件)			139		
	(H24:118手続き、H25:												
	指標名(単位)	達成度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考				
成果指標		目標値	32.60	37.60	42.60	47.60				公開手続数は過去5年間で最も多く、職員へのシ			
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	県分電子申請件数の割合(%)	実績値	39. 38	46. 93	39. 24				ステムの浸	透が図られて	いる。今後	とも継続して	7、関係団
		達成率	120.8%	124.8%	92. 1%				体等を通じてシステムの存在を周知・広報していく。				\ <.

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要	行政手続等における情報通信の技術の 利用に関する法律(第9条第1項)	県民生活の情報化を推進していくうえで、県が主体で行う行政サービスの電子化を推進することが必要である。あわせて、国と市町村の連携のため、とりまとめや市町村相互の連携をサポートする役割として県による実施が必要である。

「実施方法の効率性】

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性	上指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	女 マンフ	・法人向け電子申請様式の拡充	23年度	25年度	総コスト/
の見直し(業務の民間委	一部図っている(拡大可能)	・サービス利用料等運用経費の見直し	4	1	県分電子申請件数
託など)を図っているか	(1)A/\ 11 RE/	・システム操作性向上のための一部機能改修	千円/件	千円/件	(H23:7,971件、H25:24,559件)

「総合評価〕

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充 方向性の判断理由 法人向け電子申請及び住民向け簡易申請の利用促進のため
改善計画等	・法人向け電子申請の利用促進に向けた取り組みを実施(手続の追加2様式予定〔調剤済麻薬廃棄届、年間麻薬受払届〕) ・システム操作性向上のための改善への取り組みを実施 ・簡易申請機能の利用拡充への取り組みを実施(操作研修の実施)

事業名	地域コミ	ュニティ情報化推進事業	事業期間	平成 9	年度~平成	年度		県民生活の情報化推進 情報政策課			
[目的、現料	[目的、現状・課題]										
	対象	県民 (特に高齢者や障がい者)		坦尔 細胞				ターネットサービスの登場、また、個人情報の流出など深刻なネッ			
目的	意図	ITによるゆとりと豊かさを実感で					全・安心に使えるようにするには、ITリテラシー(情報活用能 できるようにしなければならない。				

「事業の実施状況」

(単位:千円)

_ L # /k -> / C/BE/V (D L)							()	<u> </u>
活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	2 4 年度	25年度	26(予算)
情報コミュニティセンター運営	インターネット体験やパソコン研修などで利用する「情報			総コスト	22, 013	21, 685	20, 941	21, 374
	コミュニティセンター」の運営(利用者数3,212人)			事業費	17,013	16, 685	15, 941	16, 374
	委託先:(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	全部委託	県	うち一般財源	17,013	16, 685	15, 941	16, 374
フォーラムの開催	I Tの最新動向をテーマとした無料のセミナー「ハイパー	土即安癿		うち繰越額				
	フォーラム」を開催(2回開催 参加者数173人)			人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
	委託先: (公財) ハイパーネットワーク社会研究所			職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
				※「うち一般	対源」と「う	ち繰越額」は	は重複する場合	♪ がある。

「事業の成果等]

- レチノベ・ノバ	V>IC (1.3												
	情報コミュニティヤンターでの	情報コミュニティセンターでの研修等により、情報弱者である高齢者や障がい						4年夕(出片)	事業の実績		最終目標	
		者に対する情報活用能力の向上、情報格差の解消に寄与するNPO法人やIT							指標名(単位)			目標値	目標年度
事業の成果	果 リーダーの養成が図られた。また	なり、NP	活動指標	情報コミュニ	ティセンター利]用者数(人)	3, 569	3, 212					
	○法人が主催する I T講習会が県内各地で開催され、高齢者や障がい者の情報活						ハイパーフォーラム参加者数(人)			148	173		
	用能力の向上が図られた。												
	指標名(単位)	達成度	23年度	2 4 年度	25年度	26年度	最終達成 (年度)	評価	備考				
成果指標	NDOHIBATIONS	目標値	5, 500	5, 500	5, 500				25年度の実績値がないのは、一部のNPO法人に ては、事業年度末が6月末に設定されており、活動報			部のNPO組	去人につい
	NPO法人によるIT講習会等 の参加者数(人)	実績値	4, 300	4, 075								動報告の提	
	♥ノ参加4 数(八)	達成率	78. 2%	74. 1%					出期限が9月末になっているため。				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体と の役割分担を踏まえ、県 による実施が必要か	県による 実施が必要		県からの情報発信などにITが利用される機会が増えている中、全ての県民、特に情報弱者である高齢者、障がい者が、日常生活においてITを安心・安全かつ積極的に活用できるようにするために、情報活用能力の向上や情報セキュリティの習得ができるような体制を県が整えていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性	生指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法	□ ナルフ	・民間への事業委託	23年度	2 4 年度	総コスト
の見直し(業務の民間委	図っている (拡大困難)	・委託の積算人役及び委託内容の見直し	5	5	
託など)を図っているか	(カムノ、四天世)		千円/人	千円/人	成果指標の実績値

「総合評価]

方向性	現状維持 方向性の判断理由 引き続き、県民の情報活用能力の向上や格差是正を図る必要があるため
改善計画等	・関係者への積極的なPRを通じて利用を推進、人材育成拠点とし利用NPO団体等の拡大 ・新しい機器やサービスの利活用及び、情報セキュリティやモラルに関する普及啓発 ・27年度は県民の情報リテラシーや情報モラルの向上に向けた取り組み方を検討